



2025年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月12日

上場会社名 株式会社gumi 上場取引所 東
コード番号 3903 URL <https://gu3.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川本 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 本吉 誠 (TEL) 03-5358-5322 (代表)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績(2024年5月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	7,405	△14.6	299	—	1,066	—	1,505	—
2024年4月期第3四半期	8,667	△29.6	△3,029	—	△2,716	—	△1,103	—

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期 1,755百万円(—%) 2024年4月期第3四半期 △1,616百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第3四半期	32.19	31.98
2024年4月期第3四半期	△27.91	—

(注) 1. 2024年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第3四半期	23,230	17,157	71.7
2024年4月期	19,332	12,242	61.8

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 16,667百万円 2024年4月期 11,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年4月期の配当金については現在未定であります。

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示をしておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)一、除外 1社(社名) 株式会社エイリム

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期3Q	49,491,234株	2024年4月期	39,581,734株
2025年4月期3Q	一株	2024年4月期	一株
2025年4月期3Q	46,764,209株	2024年4月期3Q	39,542,502株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,405,141千円(前年同期比14.6%減)、営業利益は299,696千円(前年同期は3,029,526千円の営業損失)、経常利益は1,066,981千円(前年同期は2,716,815千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,505,448千円(前年同期は1,103,653千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

(モバイルオンラインゲーム事業)

売上高に関しては、不採算タイトルを早期に撤退したことや、一部タイトルを他社へ運営移管したこと等により売上が減少し、前年同期比で減収となりました。

営業利益に関しては、開発・運用体制の大幅な見直し等に伴うコストの適正化等が奏功したことにより、外注費や広告費が減少し、前年同期比で大幅に損失額が減少いたしました。

この結果、売上高は5,593,566千円(前年同期比31.5%減)、営業損失は2,700千円(前年同期は1,672,737千円の営業損失)となりました。

(ブロックチェーン等事業)

ブロックチェーン等事業に関しては、当該事業を取り巻く法令及び行政の動向等を踏まえつつ事業展開を行っており、ブロックチェーンゲームの配信やプラットフォームビジネスを中心としたエンターテインメント領域に加え、アセットマネジメント、投資を中心とした金融領域の2軸で事業を推進しております。売上高に関しては、エンターテインメント領域において、ブロックチェーン技術を活用した推し活プラットフォームプロジェクト「OSHI3」に関連したブロックチェーンゲームの売上高計上に加え、本プロジェクトの基軸となるトークン「OSHI」の受領に伴う売上高計上等により、前年同期比で増収となりました。アセットマネジメント領域においては、ノード運営のポートフォリオ最適化により良質なトークンを保有し、安定収益を創出した結果、前年同期比で概ね同水準の売上高となりました。営業利益に関しては、売上高の増加に加え、開発中のタイトルの開発コストが減少したこと等に伴い、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は1,811,574千円(前年同期比257.1%増)、営業利益は302,396千円(前年同期は1,356,788千円の営業損失)となりました。

なお、当社グループが保有する暗号資産の評価損益を勘案した結果、暗号資産評価益848,306千円(前年同期比184.8%)を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は23,230,571千円となり、前連結会計年度末比3,897,998千円増加いたしました。これは主に、暗号資産及び現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は6,073,095千円となり、前連結会計年度末比1,016,855千円減少いたしました。これは主に、未払金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は17,157,475千円となり、前連結会計年度末比4,914,854千円増加いたしました。なお、自己資本比率は71.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、モバイルオンラインゲーム事業においては、他社IPタイトルを主軸に経営資源を投下していく方針です。オリジナルタイトルについては当面開発を行わず、当社ゲームエンジンとIPを組み合わせたタイトルの開発や開発受託への取り組みを更に強化する等、現在の市況を踏まえた最適なポートフォリオを構築することで、収益力の拡大を目指してまいります。

ブロックチェーン等事業においては、ブロックチェーンゲームの配信やプラットフォームビジネスを中心としたエンターテインメント領域に加え、アセットマネジメント及び投資を中心とした金融領域の2つの領域に積極的に経営資源を投下し、収益の主軸として成長させていく方針です。

エンターテインメント領域においては、「OSHI3」をはじめとした、ブロックチェーンサービスをシームレスに提供できるプラットフォームの構築に加え、モバイルオンラインゲームの開発で培った豊富な経験・ナレッジを活用した高品質なブロックチェーンゲームの配信により、収益の更なる成長を目指してまいります。

金融領域においては、アセットマネジメント事業では、既に安定収益を創出しているノード運営にて最適なポートフォリオ運用を継続しつつ、他社資本の組入れも含め運用資産の更なる拡大等を図ることで、収益力の更なる強化を図ってまいります。投資事業においては、既存ファンドからの継続的な投資回収を行いつつ、新規ファンドからの投資活動も積極的に実施することで、中長期的な投資収益の創出に向けた基盤を構築してまいります。

なお、モバイルオンラインゲーム事業及びブロックチェーン等事業を取り巻く事業環境の変化が激しく、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であることから、業績予想を非開示とさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778,622	6,243,810
売掛金及び契約資産	2,183,320	558,863
暗号資産	2,635,062	5,258,100
その他	2,348,308	1,862,203
流動資産合計	11,945,314	13,922,977
固定資産		
有形固定資産	164,113	92,416
無形固定資産		
ソフトウェア	14,175	8,050
ソフトウェア仮勘定	486,021	1,663,423
その他	500	425
無形固定資産合計	500,696	1,671,898
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754,074	2,444,896
その他の関係会社有価証券	3,062,511	3,476,093
その他	955,863	1,672,288
貸倒引当金	△49,999	△49,999
投資その他の資産合計	6,722,448	7,543,278
固定資産合計	7,387,258	9,307,593
資産合計	19,332,572	23,230,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,944	171,458
短期借入金	1,000,000	2,000,000
1年内償還予定の社債	480,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,506,124	1,519,829
未払法人税等	459,029	113,485
賞与引当金	46,502	32,947
資産除去債務	—	1,202
その他	1,539,114	877,444
流動負債合計	5,321,715	5,216,366
固定負債		
社債	620,000	360,000
長期借入金	633,783	166,690
資産除去債務	90,290	62,037
その他	424,162	268,001
固定負債合計	1,768,235	856,728
負債合計	7,089,951	6,073,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,119,471	14,617,238
資本剰余金	323,727	1,821,840
利益剰余金	△3,158,534	△1,653,085
株主資本合計	10,284,663	14,785,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,308	136,968
為替換算調整勘定	1,488,494	1,744,456
その他の包括利益累計額合計	1,662,802	1,881,425
新株予約権	294,634	266,186
非支配株主持分	519	223,869
純資産合計	12,242,620	17,157,475
負債純資産合計	19,332,572	23,230,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
売上高	8,667,206	7,405,141
売上原価	9,148,978	5,819,843
売上総利益又は売上総損失(△)	△481,772	1,585,297
販売費及び一般管理費	2,547,754	1,285,601
営業利益又は営業損失(△)	△3,029,526	299,696
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,235	25,271
補助金収入	33	—
暗号資産評価益	297,823	848,306
暗号資産売却益	80,271	282,624
投資事業組合運用益	11,782	—
経営指導料	—	2,000
持分法による投資利益	23,343	—
その他	9,050	5,756
営業外収益合計	430,540	1,163,959
営業外費用		
支払利息	45,204	47,706
為替差損	54,657	24,146
株式交付費	—	60,416
寄付金	240	260
投資事業組合運用損	—	29,310
持分法による投資損失	—	221,853
その他	17,727	12,981
営業外費用合計	117,829	396,674
経常利益又は経常損失(△)	△2,716,815	1,066,981
特別利益		
投資有価証券売却益	2,418,586	—
関係会社株式売却益	—	458,238
新株予約権戻入益	7,872	9,074
特別利益合計	2,426,458	467,312
特別損失		
減損損失	53,718	9,826
固定資産除却損	—	2,037
投資有価証券評価損	259,369	—
関係会社株式評価損	48,291	20,897
事業構造改革費用	54,165	247,450
関係会社清算損	17,683	—
特別損失合計	433,229	280,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△723,587	1,254,082
法人税、住民税及び事業税	336,896	111,018
法人税等調整額	154,323	△393,582
法人税等合計	491,219	△282,563
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,214,807	1,536,646
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△111,153	31,197
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,103,653	1,505,448

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,214,807	1,536,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△923,977	△37,339
為替換算調整勘定	429,170	14,146
持分法適用会社に対する持分相当額	93,560	241,816
その他の包括利益合計	△401,246	218,622
四半期包括利益	△1,616,053	1,755,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,504,900	1,724,071
非支配株主に係る四半期包括利益	△111,153	31,197

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、SUPER STATE HOLDINGS株式会社との間で資本業務提携契約を締結しました。これにより2024年7月16日付でSUPER STATE HOLDINGS株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,488,068千円増加しております。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における資本金は14,617,238千円、資本剰余金は1,821,840千円となっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	モバイル オンラインゲーム 事業	ブロックチェーン等 事業	
売上高			
国内	6,964,678	304,089	7,268,768
海外	1,195,167	7,556	1,202,724
顧客との契約から生じる収益	8,159,845	311,646	8,471,492
その他の収益	—	195,714	195,714
外部顧客への売上高	8,159,845	507,360	8,667,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,159,845	507,360	8,667,206
セグメント損失(△)	△1,672,737	△1,356,788	△3,029,526

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。また、収益分解情報は「国内」及び「海外」に区分し、モバイルオンラインゲーム事業においては日本語版タイトルの売上高を「国内」、海外言語版タイトルの売上高を「海外」として記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	モバイル オンラインゲーム 事業	ブロックチェーン等 事業	
売上高			
国内	4,750,593	683,508	5,434,102
海外	842,973	9,978	852,951
顧客との契約から生じる収益	5,593,566	693,487	6,287,053
その他の収益	—	1,118,087	1,118,087
外部顧客への売上高	5,593,566	1,811,574	7,405,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,593,566	1,811,574	7,405,141
セグメント利益又は損失(△)	△2,700	302,396	299,696

セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、収益分解情報は「国内」及び「海外」に区分し、モバイルオンラインゲーム事業においては日本語版タイトルの売上高を「国内」、海外言語版タイトルの売上高を「海外」として記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	955,797千円	45,451千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の設立)

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社gC Labs(以下：gC Labs)とTIS株式会社(以下：TIS)が、合弁会社である株式会社Hinode Technologiesの設立に関する基本合意契約を締結することについて決議いたしました。

1. 設立の目的

近年、暗号資産市場が急成長している中で、コンセンサスアルゴリズムの一種であるPoS (Proof of Stake) の普及やブロックチェーンの拡大、セキュリティ強化の必要性等の観点から、ブロックチェーン上におけるトランザクション承認やネットワーク維持を行うノード運営者の役割が重要視されています。一方、ブロックチェーンのノード運営者として適切に業務を遂行するには、24時間365日の監視や稼働に加え、定期的なソフトウェアの更新、即時の障害対応等ができる体制や、ハッキングなどのリスクに備えたセキュリティ対策が重要です。加えて、PoSチェーンではガバナンス投票への参加などの役割を求められることから運用には高度な知識と経験が必要となり、ブロックチェーンのファウンデーション側もノード運営者を厳選して指名するケースが増えています。

gC LabsとTISは、web3事業の立ち上げから運用までをワンストップで支援するコンサルティングサービス「NUE3 (ヌエスリー)」の提供等、従前よりweb3領域における事業連携を行ってきました。このような中で、TISが有するシステム分野での豊富な知見および15,000社を超える顧客ネットワークと、gC Labsが有するノード運営および暗号資産管理ノウハウを融合させるなど、両社の連携を一層深めることで、ノード運営を主軸としたさらなる事業展開を図るべく、合弁会社の設立を決定しました。

本合弁会社においては、将来的にノード運営を通じて得た暗号資産の会計管理ノウハウを活用したサービスを提供することで、暗号資産に関する複雑な会計処理といった大手企業上の課題解決にも貢献していく予定です。これにより、web3システムインフラ事業を展開する会社として、ノード運営および暗号資産会計管理システムの提供において国内トップシェアを目指します。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社Hinode Technologies
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿4丁目34番7号
(3) 代表者の氏名・役職	代表取締役 寺村 康
(4) 事業内容	ブロックチェーンのノード運営および暗号資産会計管理システムの提供
(5) 資本金	495,112千円
(6) 設立年月日	2025年4月1日(予定)
(7) 発行済株式総数	288,000株
(8) 大株主及び持分比率	株式会社gC Labs 65.97% TIS株式会社 34.03%

(投資有価証券の売却)

当社の連結子会社は、保有する投資有価証券の一部を、2025年2月に売却いたしました。これにより、当連結会計期間の第4四半期において投資有価証券売却益を特別利益として計上いたします。

(1) 投資有価証券売却益の発生期間

2025年2月

(2) 投資有価証券売却の理由

保有資産の効率的運用を図るため

(3) 投資有価証券売却の内容

①売却株式：当社連結子会社保有の非上場有価証券1銘柄

②投資有価証券売却益：1,195,655千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月12日

株式会社 g u m i
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人

指定有限責任社員業務執行社員 公認会計士 小 林 祐

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社gumiの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年5月1日から2025年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。